

NTT Communications Corporation

CSR Report
2018
CSR報告書2018



< CSR基本方針 >

私たちNTTコミュニケーションズグループは、現在と未来を「つなぐ」パートナーとして、ICTを通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や社会的課題解決に取り組み、安心で快適・豊かな社会の実現に貢献します。



Society

社会への貢献

私たちは、社会の持続的発展のため、安定的で信頼性の高いサービスを提供するとともに革新的ICTを開発・提供することで、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。

私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、災害に強く、サイバーセキュリティ対策を強化した、安心なコミュニケーション環境を提供します。



Environment

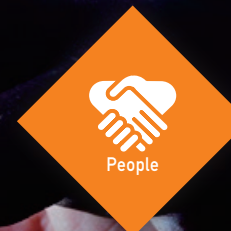
地球環境への貢献

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。

< 事業ビジョン >

Transform. Transcend.

私たちは、時代を先駆ける技術やサービスを提供することで
お客さまのビジネスや社会、そして市場に飛躍的進化(Transform)と
ダイナミックな変革(Transform)をもたらし、
期待や想像を超える(Transcend)新たな価値や、
すべての垣根を越えて(Transcend)つながる世界を創造していきます。



People

人材の尊重

私たちは、社員をはじめステークホルダーの皆さまの多様性を尊重し、一人ひとりが活躍できる環境の整備に努めます。また、自らが変革し、自らの限界を超えて成長することにより、豊かな社会作りに貢献します。



Management

経営統治の継続的強化

私たちは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にするとともに、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、社会の持続的発展に貢献します。

グローバルにビジネスを展開するICT企業として、社会の期待に応えるCSR活動を推進し、SDGsの達成に貢献していきます

1999年のNTT再編によって誕生したNTTコミュニケーションズは、長距離通信とインターネットを含めた国際通信の担い手としてグローバル市場への挑戦を重ねてきました。その後のネットワーク形態の急激な高度化と多様化、クラウドコンピューティングの凄まじいまでの発達をビジネスの最前線で受け止め続ける中で、私たちは世界をまたにかける通信キャリアとして成長を遂げ、ネットワーク、クラウド、セキュリティなどをベースとした多様なICTソリューションのグローバルな提供に注力しています。


ICTの世界では今も想像を超えるスピードで技術革新が続いており、AIやIoTをはじめとする新技術を活用したビジネスや産業が次々に生み出されています。私たちはお客さまのデジタルトランスフォーメーションに貢献するICTプレイヤーとして、これらの技術革新を支えるインフラ品質のさらなる向上に加え、強靱かつ安心・安全なICT環境を構築し、さらにはその先を見据えた先進的なサービスを生み出し続けることが企業使命であり、諸課題の解決につながるものと考えています。

コーポレートスローガンに「Transform. Transcend.」を掲げる私たちにとって、「変わり、超える」ことは常に取り組むべきテーマであり、飛躍的な進化への思いがこれまでの成長を支えてきたものと自負しています。また、一方で、企業が健全な経営をするためには、社員の健康が前提にあるとも考えます。心身の健康に伴う家庭の安泰があって初めて、仕事の質の向上が見込めるのであり、私たちはこれを「スマートワーク（健康経営）」と名付け、推進しています。私たちは社員が皆そろって健康なライフを獲得し、ワークにおいても互いの多様性を認めながら高いパフォーマンスを発揮できる新たな職場環境・風土を創り出すべく、変化を続けていきます。

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」について、NTTはグループを挙げて参画を表明しています。私たちNTTコミュニケーションズも、グローバルにビジネスを展開するICT企業として、世界中に広がるステークホルダーの皆さまの信頼に応えるべく、社会課題の解決と持続的な発展につながるCSR活動を推進していきます。

NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長


庄司 哲也



事業ビジョン・CSR基本方針

02 事業ビジョン・CSR基本方針


02



トップコミットメント

03 グローバルにビジネスを展開するICT企業として、社会の期待に応えるCSR活動を推進し、SDGsの達成に貢献していきます


03



事業とサステナビリティ

05 社会に広がる私たちの事業
06 私たちの目指す社会
07 マテリアリティの特定と改善
08 役員コミットメント


05



社会への貢献

10 社会への貢献
11 事例紹介
クラウド型IoTで働く人と企業を守り、社会の課題を解決する


10



地球環境への貢献

12 地球環境への貢献
13 事例紹介
低炭素化社会を実現し、次世代に豊かな地球環境をつなぐために


12



人材の尊重

14 人材の尊重
15 事例紹介
「ライフ」の充実を起点とした多様な働き方の実現に向かって

14



経営統治の継続的強化

16 経営統治の継続的強化
17 事例紹介
全社ITシステムのセキュリティリスク低減に向けたCSIRTオペレーション強化の取り組み

16



CSR活動の成果

18 2017年度 主な目標と成果

18



コーポレートデータ

23 報告媒体について
会社概要

23

社会に広がる私たちの事業

海底ケーブル、データセンター、IPバックボーンをはじめ、世界トップクラスの通信インフラがグローバルクラウドを支えています。「日本品質」のICTソリューションで、グローバル企業に世界最先端のサービスを提供し、全世界のお客さまから選ばれるパートナーを目指します。

Global Tier 1* Provider

世界有数のプロバイダーとして世界最高水準のインフラを目指しています。

* Tier 1 (ティアワン)：インターネットの品質を上流のプロバイダーに頼らずに、自らコントロールできる世界規模の広帯域IPバックボーンを保有するISP (Internet Service Provider) グループのこと。



グループ従業員

22,050人

高速通信 グローバルネットワーク

日米間 2 Tbps アジア・オセアニア間 5 Tbps

世界最大級のアジア-北米間1,690Gbps、アジア-オセアニア間2,627Gbpsの広帯域を誇る高速・大容量で、アジア・オセアニア・北米・欧州の主要サービスプロバイダーとダイレクトに接続。シングルAS(自律システム)ネットワークとSLA(サービス品質保証制度)により、快適な通信環境と安定した運用を維持しています。(2017年9月末現在)

ビジネス向け ICTトータルソリューション

40+ Countries/
Regions 110+ Locations

NTTコミュニケーションズは40以上の国/地域、110カ所以上のロケーションに拠点を構え、各国のICT環境に精通したスタッフを配しています。(2018年3月末現在)

グローバル ネットワークサービス

190+ Countries/
Regions

世界190以上の国/地域をカバーするグローバルネットワークサービスを提供します。(2018年3月末現在)

個人向けサービス

7,521千人
OCN会員

20年の歴史を持つ、国内最大規模のインターネット接続サービスを提供し、社会のICT化を推進します。(2018年3月末現在)

世界トップレベルの品質を誇る データセンターサービス

20+ Countries/
Regions 400,000m²+
Server Room Space

グローバルサービスブランド「Nexcenter™」のもと、世界中の拠点で統一された300以上の設備・運用基準により高品質なサービスを提供しています。自社によるデータセンターの構築だけでなく、世界各国のデータセンター事業者の株式を取得したり、現地事業者とパートナーシップ契約を交わすことで、急速にサービスを拡大中です。今後も、アメリカ・ヨーロッパ・アジアを中心に拡大を進め、世界20以上の国/地域および40万m²以上の展開を目指します。

クラウドサービス

Asia Pacific “Leader”

通信キャリアならではの高い技術力、豊富なノウハウを活かし、グローバルなクラウドサービスをワンストップで実現します。(米ガートナー社のアジア太平洋地域におけるクラウド事業者評価レポートにおいて、3年連続で「リーダー」の評価をいただいています。)

私たちの目指す社会

ICTを通じて社会課題の解決を目指すNTTコミュニケーションズグループにとって、グローバル社会に潜む多様なリスクを把握し、その回避や軽減に努めることは、事業活動を展開していくうえで必要不可欠なことです。世界中のさまざまなステークホルダーに支えられたICT企業の責任としてグローバルリスクに備える一方、これを機会と捉えて4つの重点項目に注力していくことで、私たちが目指す社会を実現していきます。



参照資料：世界経済フォーラム「グローバルリスク報告書2018」

NTTグループの一員としてSDGsに賛同

2016年度、NTTグループは国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同を表明しました。これを受け、私たちも2016年度よりNTTグループの一員としてSDGsに貢献する取り組みを推進しています。現在、CSR研修やCSR活動を通じてSDGsの理解を社内全体で深めるとともに、CSR重点活動項目とSDGsの各目標を紐づけ、指標の有効性を確認、評価しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



マテリアリティの特定と改善

経済・社会情勢が変化する中、私たちはCSR基本方針を踏まえた重点領域と活動項目を、外部有識者も交え定期的に検証・刷新し、社会の期待に応えるCSR活動に取り組んでいます。2017年度は、重点領域ごとに関連するSDGsを踏まえ、各目標の実現に貢献しうる事例を特定すると同時に、各重点活動項目ごとにPDCAを推進しています。



役員コミットメント

経営基盤の継続的強化

重要インフラを担うICT企業として 経営基盤を構築

NTTコミュニケーションズグループはグローバルなICTリーディングカンパニーとして、あるいは社会の重要インフラを担う企業として、コンプライアンスや人権の尊重、リスク管理、そして情報セキュリティの分野で、確実に信頼に応えられる経営基盤を構築すべきであると考えています。

私たちは法令・社会的規範・社内規則の遵守など企業倫理を実践するうえで模範的な企業を目指します。また世界規模での人権尊重に対する意識の高まりの中、国内外の全グループ横断での人権尊重や侵害加担の撲滅に向けて取り組みを進めていきます。

ビジネスリスクやパンデミック、気候変動による天災などの自然災害にも迅速に対応できる強固なガバナンス体制の整備も不可欠です。さらに近年、情報セキュリティに関連する犯罪が多発している社会的事実とも真摯に向き合い、セキュリティマネジメントの強化とセキュリティ人材の育成に努めます。

私たちが構築すべき経営基盤とは、いわば社会を支える基盤であり、その責任は重大であると理解しています。私たちは、これからも社会に不可欠な企業としての責任を果たし続け、SDGsの達成に向けて不断の努力を重ねていきます。



代表取締役副社長
丸岡 亨

関連する SDGs

- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 16 平和と公正をすべての人に

地球環境への貢献

ICTで地球環境と調和した 未来を次世代に

NTTコミュニケーションズグループは、国連加盟国が合意した地球規模の優先課題であるSDGsに賛同しており、ICT企業による地球環境保護活動にかかる期待は大きいものと理解しています。私たちは、地球環境の保護に向けて自社グループの低炭素化と提供する製品・サービスの低炭素化を両輪ととらえる中で、あるべき未来に向けたビジョンとして「環境宣言」「環境目標2030」を設定し、独自の環境マネジメント体制にもとづく多面的な活動を重ねています。

例えば、データセンター・通信ビルにおいては、旧型設備の刷新に加え、ICTによって温度や電気を「見える化」することで、ビル全体の空調効率の改善に取り組んでいます。また、事業活動に関わるすべての資源について「3R(使用量の削減：リデュース、再利用：リユース、再資源化：リサイクル)」を徹底しています。自社の取り組みを通じて培ったノウハウは、外部に向けても発信し、社会全体での低炭素化にも貢献していく所存です。

これからも私たちは、豊かな地球に貢献するグリーンなICT企業として、限りある資源を次世代に継承していきます。



代表取締役副社長
森林 正彰

関連する SDGs

- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 12 つくる責任 つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう

人材の尊重

多様な人材が活躍できる職場を 実現するために

多様化し続けるお客さまのニーズに対応するには、さまざまなバックグラウンドや個性を持ったメンバーが互いを尊重し、それぞれの価値観をぶつけ合うことでもたらされるシナジーを生み出す場を創ることが重要です。NTTコミュニケーションズグループは、多様性を活かす社会の実現には企業の積極的な行動が必要と考え、グローバル化が加速する事業も見据えた人材育成施策として、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)戦略を展開してきました。

私たちは少子高齢化を背景に、女性活躍推進に向けた多面的な制度の構築やより多様な働き方を可能にする職場環境の整備を進める一方、人種や国籍、経歴、年齢などを問わない人材活用を推進し、一人ひとりが高いモチベーションを維持できる職場づくりを目指してきました。これは国連サミットで採択されたSDGsに寄与する活動であると考えています。また、働きがいのある人間らしい仕事を続けるにはワーク・ライフ・バランスの尊重が必須と考え、働き方改革も加速していきます。

私たちは、すべての人が認め合い、高めあうことで人材の能力が十二分に発揮できる組織として、より豊かな社会づくりに貢献していきます。



常務取締役
桜井 伝治

関連する SDGs

- 5 ジェンダー平等を實現しよう
- 8 働きがいも 経済成長も

社会への貢献

イノベーションの力で
サステナブルな社会に貢献

ICTを通じたイノベーションは、日常やビジネスを一変させる可能性を常に秘めています。一方でICTが社会インフラとしての重要性や存在感を増すにつれ、その高い安定性と信頼性の確保も新たなイノベーションを生み出す以上に重要な取り組みとなっています。

NTTコミュニケーションズグループは、ICT基盤設備の強靱化やクラウド技術を活用したグローバルなサービスの展開と、さまざまな社会課題の解決に資するサービスの開発の両面で、グローバルな期待に応えていきます。私たちが目指すのは、ICTによって時間や距離、言語の制約がなく、常に安全で快適なネットワークが保たれた、すべての人がつながる社会です。現代のインフラとして欠かせない存在であるICTネットワークの遮断は、グローバルな経済活動に計り知れないリスクを及ぼします。ICT技術を利用できる者とできない者との間に生じる情報格差、いわゆるデジタルデバイドの解消も重要な社会課題の一つとなります。

私たちは、2030年までの国際的な目標であるSDGsの達成はもとより、ICTを通じたイノベーションでより良い未来に資する活動を重ねることで、その先のサステナブルな社会の創出に貢献していきたいと考えています。



取締役
カスタマーサービス部長 高岡 宏昌

関連する
SDGs



サステナブルな社会の実現に向け、
グループ一丸で挑戦



常務取締役
田中 栄一



より良い未来に向け、全世界が挑む共通の目標である国連のSDGsに対する社会の関心は、国や組織を超え、日に日に高まりを見せています。

NTTコミュニケーションズグループのCSR基本方針は「社会」「環境」「人材」と、それらの基盤となる「経営統治」を加えた4つの重点領域で構成されていますが、各領域でSDGsと関連付けた試みを行っており、既に成果が結実しつつあるものもあります。具体的には、労働人口減少と加速する気候変動という社会課題に対してIoT、AIというICT企業ならではの先進技術を用いたソリューションの開発による人的リソースの確保や低炭素化を徹底したデータセンターの世界展開が挙げられます。

SDGsは、企業のCSR活動に大きな意義を持ちます。自社の個性・特徴を活かしたCSRの実践は重要ですが、それ自体が目的化しては意味がありません。世界で普遍的な課題や問題意識を念頭に置きつつ、ICTを通じたグローバル規模の社会的課題解決や価値創造に取り組んだ結果が、グローバルな視点でのCSR活動を作り上げます。

私たちは、この活動や価値観を全グループ会社で共有し、グループ全社員一人ひとりの責任ある自発的な行動とすることが、安心で快適・豊かな社会の実現につながると考えます。NTTコミュニケーションズグループは、現在と未来を「つなぐ」パートナーとして、社会をサステナブルで、よりよいものとするための挑戦を、グループ一丸で続けていきます。



Society

社会への貢献

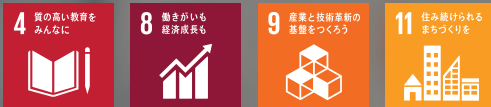
世界中の、より多くの人々が ICTで「つながる」日常生活を

Our Ambition

ICTが導く、すべての人々がつながった社会

- ◆ 時間や距離、言語などの制約を意識しない社会
- ◆ 常に安全で快適なネットワークが保たれる社会

見据える
SDGs



Our Approach

- ☑ ネットワーク社会を支えるイノベーション
- ☑ 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
- ☑ 社会貢献活動

日々、新しいICT技術が生まれ、経済活動のパラダイムが変わり続けています。私たちNTTコミュニケーションズグループは、グローバルなICTリーディングカンパニーとして、高信頼で高品質な通信インフラを実現することはもちろん、社会やお客さまに最先端の技術をご提供し社会課題の解決に資することを重視し、日々の業務に臨んでいます。

また、ICTを活かした社会貢献活動の在り方も常に模索しています。これらを取り組みの柱とした多面的な活動を展開することで、社会のさまざまなコミュニティと共栄しつつ、より良い未来に寄与していきます。

重点活動項目

- ◆ ネットワーク社会を支えるイノベーション
- ◆ 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
- ◆ 顧客のネットワークセキュリティの強靱化
- ◆ 顧客満足の継続的改善
- ◆ サプライヤーとの協働
- ◆ 地域貢献・コミュニティ開発

9 産業と技術革新の基盤をつくる



クラウド型IoTで働く人と企業を守り、 社会の課題を解決する

CASE 事例紹介



人類を取り巻く社会・経済環境は急速に変化しており、ICTによる貢献と期待が高まり続けています。私たちはイノベティブな企業グループとして、サステナブルな社会の実現へと挑戦しています。

労働問題のリスクをIoTの力で低減する

少子高齢社会をむかえた日本では、労働力の確保が企業にとって大きな課題となっており、特に運輸、建設、製造、警備といった現場に労働力不足が顕著に表れています。企業は働き方改革への取り組みを求められる一方、現実では、長時間労働や高齢化によって労働者の健康や安全が脅かされ、事故につながるリスクが生まれています。

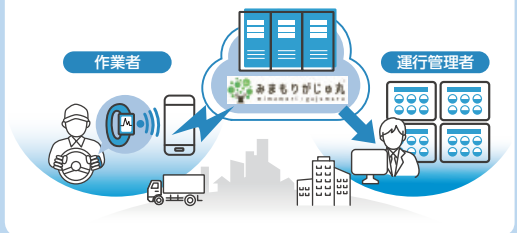
私たちはかねてより、AIやIoTなどの先進的な技術を活用した実証実験を行い、新サービスの開発に取り組んできました。そのひとつとして、2017年8月、さまざまな現場で働く人の安全と健康をみまもるIoTサービス「みまもりがじゅ丸™」の提供を開始しました。

今の状態、いつもとの違いを可視化し、働く人の安全と健康を守る

「みまもりがじゅ丸™」は、リストバンド型のバイタルセンサーを活用し、現場で働く人々の心拍数と位置情報をリアルタイムで管理者に届けます。作業者の過剰作業の状況や熱ストレスの傾向を作業場所とともに把握することで、健康に起因する事故リスクに気づくことができます。また、日々継続して使用するため、作業者のいつもと違う状態を知ることが可能です。例えばトラックドライバーが着用した状態で、毎回特定の場所を通る時だけ心拍数が上昇する傾向がみられ、危険な運転ポイントの把握に役立ちました。

リストバンド型バイタルセンサーは、高齢者の健康管理や熱中症の予防にも活用されるなど広がりを見せ、IoTによる安心・安全が社会や人々の生活に貢献しています。

◆「みまもりがじゅ丸™」サービスの仕組み



NTT Communicationsの / SDGsチャレンジ

NTTコミュニケーションズグループは、ICTを駆使した革新的なサービスの提供を通じてSDGsに貢献するとともに、その先を見据えたチャレンジも続けています。

◆IoTとクラウド技術を通じたSDGsへの貢献



9 IoTは、これまで得られなかったデータの収集を可能にしました。その膨大なデータを自社サーバーを使うことなく蓄積し、分析できるクラウドを活用することで、新しいサービス、製品、モノの利用方法が生まれます。

8 「みまもりがじゅ丸™」によって現場で働く人々の健康を可視化することで健全な心身を保つ職場環境の整備が進み、企業の健康経営活動の一助となります。さらに、健康に起因する事故が防止できれば、企業、従業員、双方がメリットを享受できます。

11 IoTは、快適、安心、安全な街づくりに貢献します。住宅やオフィスビルをインターネットにつなぐことで、災害に強く、セキュリティも高い、エネルギーを賢く利用できる街をつくるのが可能になります。

4 IoTとクラウド技術は、教育にも活用されています。IoT教育が実現すれば、個々の環境や事情に左右されない質の高い教育を受けることが可能になります。



Environment

地球環境への貢献

豊かな地球が育まれる サステナブルでグリーンな未来を

Our Ambition

豊かな地球を守り継ぐ、自然と調和した社会

- ◆ 低炭素で低負荷、資源循環の仕組みが徹底された社会
- ◆ 生物多様性を尊重し、豊かな自然資源を保持した社会

見据える
SDGs



Our Approach

- ☑ 社会が低炭素化している未来
- ☑ 資源が循環している未来
- ☑ 自然と共生している未来

世界各地の異常気象や地球温暖化の対策として、CO₂排出量削減の必要性が唱えられています。しかし、十分な成果を挙げているとはいえません。さらに踏み込んだ対応が急務となる現在、私たちNTTコミュニケーションズグループは、ICT機器を活用したサービスを提供する企業グループとして、その低炭素化に積極的に臨んでいます。

これに加え、循環型社会の推進、自然との共生といった、「次の世代に豊かな地球環境を託す」ための多面的な取り組みを積極的に展開することで、グローバルなICTリーディングカンパニーとしての責任を果たしていきます。

重点活動項目

- ◆ 社会が低炭素化している未来
- ◆ 資源が循環している未来
- ◆ 自然と共生している未来

13 気候変動に
具体的な対策を



低炭素化社会を実現し、 次世代に豊かな地球環境をつなぐために

CASE 事例紹介



これまで表彰・登録を受けた自治体：札幌市、横浜市、名古屋市、京都市、福岡県、鹿児島県

現在、ICT事業者には社会の低炭素化に貢献するサービスの実現とともに、自社における低炭素化への取り組みも求められています。私たちは基本的な施策から先進技術の採用まで積極的に行い、地球環境への配慮に取り組んでいます。

社会課題解決に向け、私たちICT事業者がすべきこと

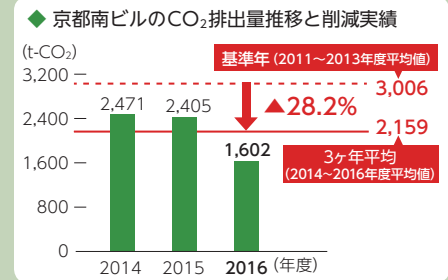
ICT社会の進展に伴い爆発的に増加した通信データ量の影響で、通信ビルやデータセンターの電力消費量は増え続けています。私たちICT事業者にとって低炭素化は重要な経営課題であり、全組織を横断して先進的な設備や技術の導入などの施策を展開しています。

具体的には、通信ビルなどにおけるCO₂排出量削減のため、サーバールームを効率的に冷却する気流の改善や熱がたまりにくい床パネルの採用、気流を変える風向板や衝立の設置などの対策を実施しています。加えて、ビル全体の空調効率の「見える化」や先進の空調統合制御システム「Smart DASH®」の導入で消費電力のさらなる効率化を推し進めています。また、オフィスにおいても電力使用量削減に向けLEDや人感センサーを採用した照明機器を導入、省エネルギーへの取り組みとして、室内温度の管理、パソコンの省エネ設定、定期的な空調フィルターの清掃など、環境対策の徹底に努めています。

社会から認められる継続的な取り組み

これらの施策により、通信ビル・京都南ビルの事業活動による2016年度時点（直近3年の平均）のCO₂排出量が基準年度（2011～2013年度の平均値）に比べ28.2%削減したとして、京都市から特別優良事業者の表彰を受けました。2018年には東海支店と九州支店が環境に配慮した取り組みを実施している事業所として「エコ事業所」に登録、認定されました。

NTTコミュニケーションズグループは、今後も自社の低炭素化に向けて積極的に取り組み、事業を通じてサステナブルな地球環境に貢献していきます。



NTT Communicationsの SDGsチャレンジ

NTTコミュニケーションズグループは、ICTを駆使した革新的なサービスの提供を通じてSDGsに貢献するとともに、その先を見据えたチャレンジも続けています。

◆ ICTによる低炭素化社会の実現を通じたSDGsへの貢献



13 グローバルな視点から地球環境に大きな負荷をかけているICT関連機器の消費電力の効率化に注力し、地球環境の保全に取り組むことで、健やかでグリーンな地球を次世代へとつないでいきます。

7 東京都内の通信ビルやデータセンターで環境にやさしい太陽光発電によるクリーンエネルギーを導入しています。今後も再生可能エネルギーを積極的に活用していくことで、温室効果ガスの削減に努めていきます。

12 事業における「3R(リデュース：削減、リユース：再使用、リサイクル：再資源化)」を徹底することで、オフィスワークから発生する廃棄物の低減を実現します。

14 海底通信ケーブルネットワークの敷設に際して、事前の環境アセスメントや工事の際の掃海作業、サンゴなどの生態系保護に取り組むことは持続的な海洋資源の保全につながります。



People

人材の尊重

すべての人が尊敬され自分らしく
活躍できるビジネスを

Our Ambition

すべての人が、認めあい、高めあう社会

- ◆ 個性と属性、信条の多様さを尊重する社会
- ◆ 人材の能力が十二分に発揮できる社会

見据える
SDGs



Our Approach

- ☑ 人材の育成
- ☑ 多様な人々が活躍する職場づくり
- ☑ 社員の健康維持・増進

社員は企業の業務を担う存在であると同時に、自分の幸せと成長を自律的に目指しながら企業とともに成長するパートナーでもあります。私たちNTTコミュニケーションズグループは社員と共に成長するため、グローバル化する事業を見据えた先進的な人材育成施策を行っています。

近年、多様性を活かす経営に世界的な関心が集まる中、社員の健康維持はもちろん、多様性を競争力へと変えるための取り組みを重視し、女性の積極活用や働き方改革の促進、グローバルな人事交流など多面的な施策に挑戦しています。

重点活動項目

- ◆ 人材の育成
- ◆ 社員の健康維持・増進
- ◆ 多様性の尊重と機会均等

8 働きがいも経済成長も



「ライフ」の充実を起点とした 多様な働き方の実現に向かって

CASE 事例紹介



少子高齢化を背景とした数々の社会課題の解決に向けて、一人ひとりの多様性に応じた働き方の実現が不可欠であると私たちは考えています。働き方の先進企業を目指し、さまざまな改革が進んでいます。

段階的かつ継続的に「働き方改革」を推進

私たちは2012年の東京都モデル事業への参加を契機に「働き方改革」の取り組みをスタートしました。当初(STEP1)はペーパーレス推進や会議改革が中心でしたが、2014年よりSTEP2として、スマートデバイス環境を推進する各種システムの構築などによって生産性向上や労働時間削減に取り組んできました。

STEP1
(2012~2014)

東京都モデル事業
・ペーパーレス推進 (iPad配付)
・会議改革

STEP2
(2014~2016)

各種システム構築による生産性向上・労働時間削減
・BYOD(Bring Your Own Device)の推進
・EGGポータル(業務DIYツール)

STEP3
(2017~)

「ライフ」と「ワーク」を起点とした多様な働き方の実現へ
・三位一体の推進
制度・ルール/環境・ツール/意識・風土

「三位一体」の改革により、総労働時間の削減と社員満足度の向上を実現

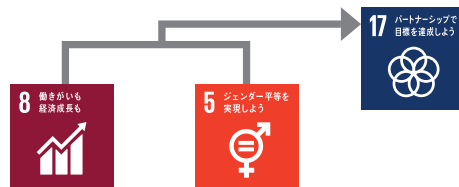
現在はSTEP3として「ライフ」の充実が「ワーク」の充実につながるという理念のもと、①制度・ルール ②環境・ツール ③意識・風土の「三位一体」による改革を進めています。①については育児や介護に限定していた在宅勤務の事由撤廃やフレックスタイム制度の全社員適用など、社員の多様性に合わせた働き方を実現しています。②においては、快適なコラボレーションを実現する新IT環境の整備、デジタルイノベーションを活用した業務の自動化/簡素化/省力化に注力するとともに、勤務管理システムとの連動により適正な労働時間の管理も実現しています。③については、定期的な幹部からのメッセージ配信や社員参加型のイベント開催などを通じて、トップダウン・ボトムアップ双方向による意識変革に取り組まれました。これら三位一体の改革により、総労働時間の縮減と社員満足度の向上につながりました。

また、他社との協業によりカラオケルームを社外ワークスペースとして活用するなど、働き方の先進企業を目指す取り組みを加速しています。2019年1月の本社移転にあたっては、全室無線化をはじめ、より効率的な働き方を可能にするオフィス環境が整う予定です。

NTT Communicationsの/ SDGsチャレンジ

NTTコミュニケーションズグループは、ICTを駆使した革新的なサービスの提供を通じてSDGsに貢献するとともに、その先を見据えたチャレンジも続けていきます。

◆ 働き方改革を通じたSDGsへの貢献



8

私たちの働き方改革のゴールは、社員のライフの充実であると考えています。社員の幸せは、ひいては家族をはじめとする周囲の人の幸せとなり、新たな労働意欲につながります。

5

私たちはライフイベントを越えて、長くフレキシブルに働ける職場環境づくりを進めることで、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

17

私たちは先進的なICTの活用によって働き方の先進企業を目指します。NTTグループ内での協業はもちろん、他社と課題を共有しながら働き方改革を推進し、日本の働き方を変えていくような新しいソリューションやサービスの創出に挑んでいきます。



Management

経営統治の継続的強化

常に信頼される、
使命感を持った私たちを

Our Ambition

ステークホルダーと企業が信頼しあい、共創する社会

- ◆ 遵法かつ倫理的な企業行動が徹底された社会
- ◆ ステークホルダーとの対話が日々、企業活動に活かされる社会

見据える
SDGs



Our Approach

- ☑ ガバナンスの効率化
- ☑ コンプライアンスの徹底
- ☑ 情報セキュリティの確保

社会インフラとして浸透したICTサービスをグローバルに提供し続ける上で、効率的でスピード感ある経営組織、公正な企業風土、事故や災害など「万一の時」にもしなやかに対応できる危機管理など、備えるべき経営基盤の要素は多岐にわたります。私たちNTTコミュニケーションズグループは、持続可能な社会の発展に貢献し続けるため、効率的なガバナンスと確実なコンプライアンスをグループ全体で徹底しています。

特に近年は、情報セキュリティに関連した犯罪が深刻な社会問題化していることを受け、その抑止・対応策に意欲的に取り組んでいます。

重点活動項目

- ◆ コンプライアンスの徹底
- ◆ リスク管理
- ◆ 人権の尊重
- ◆ 情報セキュリティの確保

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



全社ITシステムのセキュリティリスク低減に向けたCSIRTオペレーション強化の取り組み

CASE 事例紹介

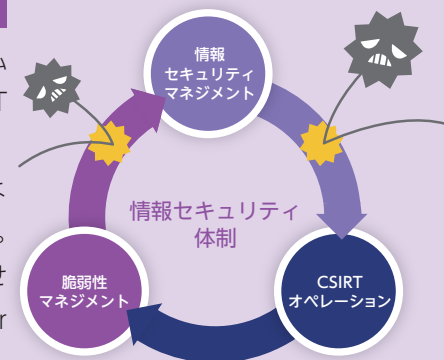


ICT社会の進展とともに、個人・企業を問わず、サイバーセキュリティ上の脅威が高まっています。安心で持続可能な社会インフラの実現に向け、私たちが対策を強化しています。

インシデント発生時に迅速に対応するCSIRTオペレーション体制を構築

グローバルICT企業として、情報セキュリティの確保を取り組みの柱に据える私たちは、巧妙化、多様化するサイバーセキュリティ上の脅威に対処すべく、全社ITシステムのセキュリティ強化を図るべく、対策を重ねてきました。

サイバー攻撃とセキュリティ対策は“いたちごっこ”の関係にあると言われるように、どれだけ多くの対策を施しても、完全に脅威を取り除くことはできません。私たちは、万が一のインシデント発生時に影響を最小限に抑え、被害を拡散させないことに重点を置いた取り組みとして、2017年7月に社内のCSIRT (Computer Security Incident Response Team) オペレーション体制を発足させました。



サイバー攻撃に「自ら気づく仕組み」を作り上げ、より強固な社会インフラを実現

サイバー攻撃は実際に攻撃を受けた当人が気づかずに、外部からの指摘で初めて気づくケースが多く、対応が後手に回っています。このため、私たちは自社へのサイバー攻撃に「自ら気づく仕組み」を作り上げることが重要だと考えています。例えば、セキュリティ対策装置におけるイベントをトリガとしてサーバーやネットワーク装置などの情報を確認し、セキュリティ視点で情報の可視化や分析を行うことで、脅威の早期発見と対策につなげていきます。

今後はCSIRTによるインシデント対応などの業務を定型的な運用業務として整理し、最適な人数による運用体制を整えることが喫緊の課題となります。また、CSIRTオペレーションをセキュリティの運用業務を実践、経験するフィールドとして活用して、セキュリティ人材の育成にも積極的に取り組んでいきます。

NTT CommunicationsのSDGsチャレンジ

NTTコミュニケーションズグループは、ICTを駆使した革新的なサービスの提供を通じてSDGsに貢献するとともに、その先を見据えたチャレンジも続けていきます。

◆ 情報セキュリティの強化を通じたSDGsへの貢献



9 日々、巧妙化、多様化するICT社会におけるさまざまな脅威に対して、ICT環境をトータルに防御するセキュリティサービスを実現することで、だれもが安心・安全に利用できるネットワークの構築に寄与します。

11 ICTサービスをグローバルに提供する企業として、自社の情報セキュリティを高め、お客さまの情報を適正かつ安全に取り扱うことは、サイバー犯罪の抑止・対応にもつながり、ひいては社会の持続的な成長に貢献します。

16 世界中のあらゆる場所から安心・安全にアクセスできるネットワークを強固なセキュリティ技術によって支えることは、国際的なデジタルデバイド(情報格差)の解消につながっています。

2017年度 主な目標と成果

社会への貢献

重点活動項目	取り組み施策	2017年度目標	2017年度取り組み結果		
			具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価
ネットワーク 社会を支える イノベーション	ビジネスの変革に 寄与する新たな 価値の提供	お客様のハイブリッドICT環境を最適化することによって、 お客様企業のデジタルトランスフォーメーションに貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・センサー接続からデータ可視化・分析・APIなど、IoT導入に必要な機能をあらかじめ具備したIoT Platform「Things Cloud®」をサービスリリース ・「Things Cloud®」でクイックにサービス提案し+αお客様要望をソリューションで提供するサービス+ソリューションモデルを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・「Things Cloud®」によるIoT案件創出：80件以上 ・IoT関連報道発表10件リリース ・IoTリファレンスユース、エコシステム複数社獲得 	★★★★
	安心・安全な 日常生活の実現、 デジタルデバイド の解消	OCNサービスの利便性向上に向けた新規サービスのリリースや 継続的な機能拡充の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルメディアなどからの情報収集によって、市場のトレンドやニーズを先取りし、「OCN モバイル ONE」のサービス機能強化を実施した ・NTTドコモの顧客システムとの連携によりMVNOにおけるSIMカード開通などの迅速化と「OCN モバイル ONE」の開通待ち時間の大幅な短縮を実施 ・「OCN モバイル ONE」において、通信が混雑する時間帯の通信速度やコンテンツ表示に要する時間を改善 ・「OCN」における通信品質向上のための取り組みについて ・「OCN モバイル ONE」の利用混雑時における通信速度の改善を実施 	4件	★★★★
重要インフラ として 高い安定性と 信頼性の確保	災害に強い ネットワーク づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・最新ハザードによる水防対策（水防：白鬚、唐ヶ崎など検討、耐震：天神南を検討） ・受電設備・エンジンの信頼性向上（受電設備更改4ビル完成） ・ライニングでの管路補強による耐震性能の向上（川崎、奈良の残工程） ・海底ケーブル APG ・ランディングステーション（陸揚げ）信頼性向上 <ul style="list-style-type: none"> - 南房総LS - ビルセキュリティ対策の強化など 	<ul style="list-style-type: none"> ・水防対策・耐震補強 ・水防：唐ヶ崎着工（2019年3月完成予定）、白鬚実施検討（2018年4月実施判断予定）、名古屋栄実施検討（2018年4月実施判断予定） ・耐震：天神南実施検討（2018年度1Q着工予定） ・ライニングでの管路補強による耐震性能の向上（川崎、奈良の残工程） ・海底ケーブル信頼性向上 <ul style="list-style-type: none"> - JUPITERケーブル構築（2020年度完成予定） - ASEインドネシア分岐（2019年度完成予定） ・ランディングステーション（陸揚げ）信頼性向上 <ul style="list-style-type: none"> - 南房総LS着工（2019年6月竣工予定） - ビルセキュリティ対策の強化など（2018年度：顔認証トライアル） 	<ul style="list-style-type: none"> ・受電設備・エンジン更改 <ul style="list-style-type: none"> - 2017年度：受電4ビル完成、2018年度：受電17ビル、エンジン6基計画 ・所外整備 <ul style="list-style-type: none"> - 橋梁添架管路補修、マンホール補修 2020年度整備率：100% ・ライニングでの管路補強による耐震性能の向上 <ul style="list-style-type: none"> - 川崎、奈良 2017年度完了 	★★★★
	大規模災害への 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震を想定した基本行動プロセスの再確認およびNTT Com所有の災害対策機器の再確認を社員、災害対策員へ行う ・夜間土休日に首都直下地震の発生を想定した駆付け演習および、西日本初動本部の初動演習 ・西日本初動本部員の被災情報収集および社外報告プロセスの定着化の実施 ・国内グループ会社へのNTT Com支援拠点の開放 	<ul style="list-style-type: none"> ・NTT Com所有の災害対策機器の習熟を目的とし、東京臨海広域防災公園にて、物資輸送用ヘリコプターや移動電源車などを用いた実動演習を実施（2017年4月） ・全社員向け机上研修とし、首都直下地震発生時の基本行動に関するe-ラーニングを実施（2018年3月） ・首都直下地震発生時における災害対策メンバーの基本行動を再確認するため、休日防災を想定した自宅から各拠点への駆付け訓練、および西日本初動本部の立上げから災害対策本部引継ぎまでの実動演習を実施（2018年2月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・演習/研修参加者から、効果的であったとの回答（アンケート結果）を得られた。 ・2017年度中に大規模な災害は発生しなかったが、大規模故障発生時における情報収集および社外報告プロセスの定着化が図られた。 	★★★★
顧客の ネットワーク セキュリティの 強化	24時間365日の ネットワーク監視	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間故障件数の削減 <ul style="list-style-type: none"> - 国内NW（3H超）：86件/年 - 海外NW（4H超）：460件/年 - その他（CL.A&C、ボイスなど1H超）：48件 ・海外NWについては、GOCと個別事象の改善会議およびキャリアとの品質改善ミーティングを継続的に実施する。 ・その他サービスについては、お客様増加に伴い、設備の規模が増大し、故障が増加する傾向にあるので、監視・試験ツールの見直しなど、故障削減に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様向けサービスの常時監視の継続的な運用 ・国内NWについては、品質が安定しており、引き続き安定提供に努める ・海外NWについては、UNOのNTT Com/Virtela要因の事例について、GOC/SAとの週次電話会議で個別事象の改善議論を継続実施し、品質向上意識の浸透を図った また、キャリア要因故障について、回線数あたりの長時間故障率が高いキャリアについて、国別のキャリア戦略と連携し、具体事例・分析結果をフィードバックし、QRM、ACFなどを活用した改善施策の推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間故障件数の削減 <ul style="list-style-type: none"> - 国内NW（3H超）：71件/年 - 海外NW（4H超）：556件/年 - その他（CL.A&C、ボイスなど1H超）：64件 	★★

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★★★：目標を達成できた ★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった

重点活動項目	取り組み施策	2017年度目標	2017年度取り組み結果		
			具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価
顧客のネットワークセキュリティの強化	脆弱性対応機能の強化	Webアプリ脆弱性診断業務の品質向上と、発見した脆弱性改修の早期実施	<ul style="list-style-type: none"> インターネットに公開しているWebアプリの脆弱性診断を社内人材で実施 セキュリティ研修やCTFといったセキュリティイベントによる社員のセキュリティ知識深化 診断結果を保存するシステムの内製によるソフトウェア開発力の強化 脆弱性診断で入手したセキュリティに関するノウハウをルールやガイドラインへフィードバック サービスリリース前に行う脆弱性診断の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度計画の128システムの診断を完了 ソースコード修正実績：14件 診断カルテ管理システムの開発完了 	★★★★
	迅速・確実なセキュリティ脅威対応	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ対策に関するリスクマネジメント体制強化を支援するプロフェッショナルサービスの領域拡大と高度化 セキュリティ脅威を可視化し迅速的確な対応を支援するマネージドセキュリティサービスの高度化 SDxやIoTなどに対するセキュリティ対策の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナルサービスにおいて、お客さまCSIRTが社内問い合わせに対応するためのICTやセキュリティに関する調査代行を行う「アドバイザリーサポート」をサービス開始するなど、領域拡大と高度化を図った マネージドセキュリティサービスにおいて、日本で今起きているサイバー攻撃情報をブラックリスト化し、10分おきに配信、悪性サイトとの通信を未然に防ぐことで防御力を強化できる「Active Blacklist Threat Intelligence」をサービス開始するなど、高度化を図った SDxやIoTなどに対するセキュリティ対策の高度化において、OTのセキュリティ監視をするためのPoCを実施した 	新サービス提供：10件	★★★★
顧客満足の継続的改善	継続的なCS調査	<ul style="list-style-type: none"> 満足度調査先のさらなる充実(国内外) 「カイゼン活動」、およびPDCA体制を国内外グループ会社とも引き続き徹底 	<ul style="list-style-type: none"> VOE(Voice of Employee)の開始 調査対象サービス・調査対象先の拡大 カイゼンの打ち手について全社会議でコミット 	<ul style="list-style-type: none"> 調査回収実績 - 国内：2,641件(前年比125%増) - 海外：113件(対前年26%減) - VOE：227件 	★★★★
サプライヤーとの協働	CSR・グリーン調達への浸透	CSR調達推進に関する継続的なサプライヤー調査(年1回)の実施	CSR調達推進に関する継続的なサプライヤー調査(年1回)の実施	11社に対して調査実施	★★★★
地域貢献・コミュニティ開発	地域への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地域清掃活動の継続の実施およびグループ会社へのさらなる展開 地域の障がい者支援団体と協働した販売会の継続的実施(パン・お菓子など) 	<ul style="list-style-type: none"> 本社ビル周辺の清掃活動を実施。その他拠点やグループ会社においても各自で清掃活動を実施 本社ビル内で販売会を実施。その他拠点やグループ会社においても各自で販売会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 本社ビル周辺の清掃活動(6月、11月の計2回開催。のべ参加人数513人) 本社ビル内での販売会(7月、11月、2月、3月の計4回開催。総売上金額395,430円) 	★★★★
	コミュニティ・次世代の育成	AIやIoTの最新技術に触れあう職場体験などの社会を知る機会の提供やシンボルチームであるラグビー部によるラグビー教室などを通じ、子どもの健全な育成に向けた取り組みを継続的に推進	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーデーや里山保全活動の実施 市川市や浦安市、蕨市の教育委員会などとタッグを組み、各地域の小学校でラグビー教室を開催。また、現役選手だけでなく、OBも積極的にラグビー教室を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーデー(8月に計3回開催。子どもの参加人数：71人) 里山保全活動(子どもの参加人数：7人) ラグビー教室(のべ15校で開催。子どもの参加人数：約1,500人) 	★★★★

地球環境への貢献

重点活動項目	取り組み施策	2017年度目標	2017年度取り組み結果		
			具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価
社会が低炭素化している未来	事業の低炭素化	<ul style="list-style-type: none"> 2030年に、通信事業(データセンター含む)の通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上を目指す(2017年度目標：2.8倍) 通信設備の吸排気方向の整合、温度センサ感知による気流カイゼン、室内温度の適正化、空調制御、不要電源のOFFなど継続実施 CO₂排出量：25.2万t-CO₂ <ul style="list-style-type: none"> - 通信、DCビル：23.5万t-CO₂ - オフィスビル：1.7万t-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> 通信設備の吸排気方向の整合、温度センサ感知による気流カイゼン、室内温度の適正化、空調制御の実施 不要電源のOFF 	<ul style="list-style-type: none"> 電力効率性：3.4倍 CO₂排出量：25.7万t-CO₂(+0.5万t) <ul style="list-style-type: none"> - 通信、DCビル：24.0万t-CO₂(+0.5万t) - オフィスビル：1.7万t-CO₂(±0万t) 	★★★★

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★★★：目標を達成できた ★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった

重点活動項目	取り組み施策	2017年度目標	2017年度取り組み結果		
			具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価
社会が低炭素化している未来	製品・サービスを通じた社会の低炭素化	2030年に、NTT Comグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、NTT Comグループ自身の排出量の10倍以上とするため、環境ラベルの拡大を目指す。(2017年度目標：17.2倍)	・社会のCO ₂ 削減に貢献できるソリューション環境ラベル認定サービスを維持し、当該サービスの販売を推進	社会のCO ₂ 排出の削減に貢献した量/ 自社の排出量：19.8倍	★★★★
資源が循環している未来	環境負荷の低い事業モデルの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷に留意した事業モデルの構築・維持 - 電力削減施策の実施 - 省エネ設備の導入 - 有害物質の適正な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・気流制御の全国展開 ・省エネ設備の導入 ・PCB・アスベストの有害物質の適正な管理 		★★★★
	事業における3Rの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に関わるすべての資源について、使用量の削減(Reduce)、再使用(Reuse)、再資源化(Recycle)の「3R」の推進 - 廃棄物の最終処分率改善：最終処分率2.4%以下 ・複合機の利用状況データをもとに、組織単位での取り組みの強化。ICT機器を活用したペーパーレスなワークスタイルの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・「3R」のさらなる推進 ・廃棄物処理フロー、処理方法の確認、サーマルリサイクルの推進による最終処分率改善施策を実施 ・複合機の利用状況データを基にペーパーレスなワークスタイルを推進 	最終処分率：0.85%	★★★★
自然と共生している未来	生物多様性に配慮した設備	<ul style="list-style-type: none"> ・NTTグリーンビルディングの考え方にもとづいた設備構築・維持・改修 ・生物多様性の保全に関する行動指針の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ・NTTグリーンビルディングの考え方に基づいた設備維持 ・生物多様性の保全に関する行動指針の遵守 		★★★★
	ICTを活用した生物多様性への貢献	ICTを活用した生物多様性への貢献・対応	<ul style="list-style-type: none"> ・NTTぶららの事業と連動したサンゴの保護活動 ・みまわり楽太郎の拡大 ・緑のgooを通じた情報発信、啓発活動 		★★★★

人材の尊重

重点活動項目	取り組み施策	2017年度目標	2017年度取り組み結果		
			具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価
人材の育成	モチベーションの維持向上	<ul style="list-style-type: none"> ・全社員アンケートを通じた継続的な社員のモチベーション維持向上の実施 ・海外グループ会社を含めたグループ横断での社員意識調査の実施拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員満足度調査を通じた継続的な社員のモチベーション維持向上の実施 ・海外グループ会社を対象としたグローバルレベルでの社員満足度調査のトライアル実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員満足度調査評価(国内)の数値改善(ポジティブな回答割合59.8%、対前年+1.1P) ・Great Place To Work[®]が実施する2018年「働きがいのある会社ランキング」調査大企業部門においてベストカンパニーとしてランクイン 	★★★★
	キャリア開発プログラムの構築	1人当たりの研修時間：19時間以上	2016年度に新たな専門分野(サブカテゴリ)として追加したデータサイエンス、知的財産において初のマイルストーン3認定。高いスキルで会社に貢献する社員の増加につながるコミュニティーの形成や業界トップエンジニアによるワークショップ開催など、全社的なスキルの上昇を図った	1人当たりの研修時間：21時間	★★★★
多様性の尊重と機会均等	多様な人材の雇用・登用	女性管理者との対話などを通じた組織・国内グループ会社主体の活動を継続実施し、引き続き社員のキャリア意向の向上を図る	1年目社員を対象とした女性管理職のキャリアをパネルディスカッション形式で紹介する「Open Café」の実施や、女性管理職候補者と女性幹部(人事部長・ダイバーシティ推進室長)との対話会を通じたキャリア意識の向上施策を実施した	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援法による「プラチナくるみん」認定を取得 ・NTT Com単体で2017年障がい者雇用率(6月1日時点)2.2%達成見込み。行政(国)より障害者雇用調整金受給予定(3年連続) 	★★★★
	グローバル人材の育成	新規の会社への派遣および受け入れを実施するとともに、派遣者50名、受入者20名を目標とする	派遣先として今後の事業に不可欠なソフトウェア開発力・技術力アップにつながるポストの拡大を図った。また、受け入れに際しては、設立現地法人だけでなく、M&A会社からも広く受け入れ(22名中7名)を実施した	派遣者は52名派遣を実現。受け入れについては22名実施	★★★★

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★★★：目標を達成できた ★★★★★：目標をほぼ達成できた ★★：目標はあまり達成できなかった

重点活動項目	取り組み施策	2017年度目標	2017年度取り組み結果		
			具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価
社員の健康維持・増進	ワーク・ライフ・バランスの尊重	働き方改革の加速 ・全社員20時退社推進(深夜勤務の原則禁止) ・定時退社推進月間の実施(8月・11月) ・リモートワークの推進(在宅勤務の全社員拡大、セキュアなワークスペースの提供) ・フレックス/シフト勤務/変形労働制の検討・導入 ・マネジメント層からの改革(業務の棚卸、断捨離)	働き方改革の加速 ・全社員20時退社推進(深夜勤務の原則禁止) ・定時退社推進月間の実施(8月・11月) ・リモートワークの推進(eワーク(在宅勤務)の全社員拡大、セキュアなワークスペースの提供) ・フレックス/シフト勤務/変形労働制の検討・導入 ・マネジメント層からの改革(業務の棚卸、断捨離)	・年間総労働時間(1,895h、▲14h)、時間外(246h▲22h)ともに対前年比削減 ・フレックス/シフト勤務/変形労働制について社員の95%が「継続したい」と利用者アンケートにて回答 ・社員満足度調査結果より「会社は生産的な働き方を本気で実現しようとしている」の数値改善(ポジティブな回答割合: 68.2%、対前年+5.2P)	★★★★
	労働安全衛生の徹底	健康診断実施率: 100%	各組織と連携した未受診者への受診勧奨	99.73%	★★

経営統治の継続的強化

重点活動項目	取り組み施策	2017年度目標	2017年度取り組み結果		
			具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価
コンプライアンスの徹底	グループへの啓発・浸透	・経営層から全社に対する、企業倫理に関するトップメッセージの発出 ・コンプライアンスに関する全社員向けメールマガジンの発行 ・経営幹部対象のコンプライアンスセミナー、全社員・派遣社員を対象としたコンプライアンス研修、新入社員研修等階層別研修など、階層に応じた研修の実施 ・NTT Comグループ会社の企業倫理研修教材の充実	・社長による、企業倫理に関するトップメッセージの発出 ・コンプライアンスに関する全社員向けメールマガジンの発行 ・経営幹部対象のコンプライアンスセミナー、全社員・派遣社員を対象としたコンプライアンス研修、新入社員研修等階層別研修など、階層に応じた研修の実施 ・海外グループ会社向けの研修資料の作成	—	★★★★
	不正・不祥事に対する適切な予防・対応	・種々の相談・申告内容に適切かつ十分に対応できる各種窓口の維持・運用、および外国語による受付実施 - 弁護士事務所を窓口とした「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」 - NTT Com「コンプライアンスホットライン」 - NTT Comグループ会社における「コンプライアンスホットライン」 - 職場に関する悩みなどを相談できる「職場の悩み相談窓口」 - 人権に関する相談窓口 ・コンプライアンス推進担当者向け研修の実施 ・不正の発見・予防に資する監査の強化	・種々の相談・申告内容に適切かつ十分に対応できる各種窓口の維持・運用、および外国語による受付実施 - 弁護士事務所を窓口とした「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」 - NTT Com「コンプライアンスホットライン」 - NTT Comグループ会社における「コンプライアンスホットライン」 - 職場に関する悩みなどを相談できる「職場の悩み相談窓口」 - 人権に関する相談窓口 ・コンプライアンス推進担当者向け研修の実施 ・不正の発見・予防に資する監査の強化	—	★★★★
人権の尊重	グループへの啓発・浸透	海外グループ会社の人権課題の特定など、グループ横断での人権啓発推進体制の構築に向けた取り組みの強化	海外グループ会社に関する潜在的な人権インパクトアセスメントを実施し、当該事業における各地域の人権課題(リスク)を把握	アセスメント実施対象 海外グループ会社: 26社	★★★★
	侵害への適切な予防・対応	さまざまな相談・申告に適切かつ十分に対応できる窓口の運営および周知の継続	・専門カウンセラーによる対面相談窓口開設スケジュールおよび社内各種相談窓口連絡先を周知 ・全社員人権啓発研修や社内イントラネットなどで相談窓口を周知	・窓口開設スケジュールなど周知: 12回(月1回) ・人権啓発研修受講者: 17,436人	★★★★
	コンテンツ・サービスを通じた、人権尊重の促進・徹底	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「ぶらら」[OCN]のアクセス制限の継続実施	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「ぶらら」[OCN]のアクセス制限を実施	・OCN: アクセス制限サイト数 200以上 ・goo: 児童ポルノ掲載アドレスをアクセス制限リストに200(件/週)登録	★★★★

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★★★: 目標を達成できた ★★★★★: 目標をほぼ達成できた ★: 目標はあまり達成できなかった

重点活動項目	取り組み施策	2017年度目標	2017年度取り組み結果		
			具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価
リスク管理	リスク管理体制の継続的整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスリスク <ul style="list-style-type: none"> - 引き続き国内のビジネスリスクマネジメント活動に海外グループ会社の活動を組み込み、ビジネスリスクマネジメント体制整備を実施 ・ クライシスリスク <ul style="list-style-type: none"> - 海外におけるクライシスリスクにも対応できるよう今年度は海外安否確認施策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスリスク <ul style="list-style-type: none"> - 2016年度に実施した海外の5 RHQに加え、2017年度は海外現地法人8社にビジネスリスクマネジメント活動を展開実施 ・ クライシスリスク <ul style="list-style-type: none"> - 出張者、赴任者、M&A会社幹部への海外安否確認スキームの運用を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスリスク <ul style="list-style-type: none"> - ビジネスリスクマネジメント活動展開を海外現地法人8社/8社に展開完遂 ・ クライシスリスク <ul style="list-style-type: none"> - 年間4,000人規模の出張者、赴任者およびM&A会社11社幹部のデータを海外安否スキームに取り込み実施 	★★★★
情報セキュリティの確保	セキュリティマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内グループ会社との連携による、競争力向上に資するセキュリティマネジメントの強化 <ul style="list-style-type: none"> - 個人情報を含めた機密情報を安全に取り扱うための、プロセス管理強化 - セキュリティ意識向上とインシデントの発生抑制目的とした、全社セキュリティ研修の実施(受講率：100%) - セキュリティ調査の実施結果にもとづく、グループ各社のセキュリティ施策の改善/強化 - サイバー攻撃を含むセキュリティインシデントの対応における、連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外グループ会社(国内：12社、海外：25社)を対象に、情報セキュリティマネジメント調査を実施し、セキュリティマネジメントに対するPDCAが実施されていることを確認 ・ お客様情報をより安全に取り扱う為に統合網特例接続申告ルールを導入 ・ 『業務システムからダウンロードしたお客様情報の管理要領』を策定し、社内全組織のセキュリティラインに展開 ・ 標的型メール訓練の国内グループ会社への展開(国内：4社、海外：1社)、国内グループ会社セキュリティ担当者を含むSM実施責任者・担当者研修の実施 ・ 国内グループ会社に対するCSIRT機能実装確認を実施し、各社で今後必要となる機能を見える化 ・ 海外グループ会社(7社)に対してセキュリティインシデント対応時の手順を確立 	全社セキュリティ研修受講率：100%	★★★★
	セキュリティ人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中級レベル人材のスキル強化 ・ 上級レベル認定：12名 	持株会社主催のセキュリティコンテストへの参加、中級運用資格取得のための研修派遣や研修メニューの拡充などによりセキュリティスキルの強化を図った	2017年度の追加認定者数 - 初級：221名 - 中級：4名 - 上級：11名	★★
	個人情報の適正管理	個人情報保護法の改正への対応	個人情報保護法の改正への対応	個人情報保護法の改正に合わせて情報セキュリティ・お客さま情報保護規程を改定した	個人情報保護法の改正に合わせて情報セキュリティ・お客さま情報保護規程を改定した

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★★★：目標を達成できた ★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった

報告媒体について

CSRサイト

CSR活動の最新情報を随時更新。NTTコミュニケーションズグループ各社のCSR活動をご覧ください。



 <https://www.ntt.com/about-us/csr.html>

PDFダウンロード

「NTTコミュニケーションズグループCSR報告書2018」の内容を網羅的に掲載しています。「ハイライト版」と「詳細版」の2部構成としつつ、媒体ごとに想定読者を意識し効果的な情報提供を目指しています。なお、2012年版よりICT企業ならではのCSR報告として、報告の電子媒体化を実施しました。

「ハイライト版」では、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動の中から、より重要度が高い取り組みを一般の方でもわかりやすくご紹介いただけるよう紹介しています。

「詳細版」では、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動事例や詳細データを網羅的に掲載し、多くの具体的な事例をご紹介いただける内容としています。

 <https://www.ntt.com/about-us/csr/pdf/download.html>

◆ 対象範囲

「NTTコミュニケーションズおよびグループ会社」を対象としています。ただし、対象範囲の異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

◆ 対象期間

2017年度：2017年4月1日～2018年3月31日
(同期間の前後の活動も一部掲載しています。)

◆ 発行情報

発行日：2018年10月
(前回発行：2017年11月、次回発行：2019年10月予定)

◆ 参考にしたガイドラインなど

GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン2016」
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」(Webより)
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
ISO26000：2010「社会的責任に関する手引」

会社概要 (2018年3月末現在)

会社名

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
NTT Communications Corporation

本社所在地

〒100-8019
東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

営業開始日

1999年7月1日

資本金

2,309億円

従業員数

6,250人 (NTTコミュニケーションズグループ22,050人)

事業内容

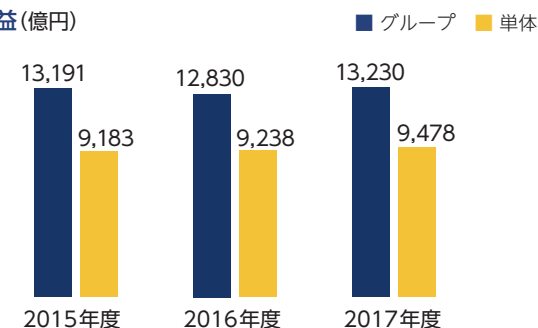
電気通信事業など

世界で評価されている実績

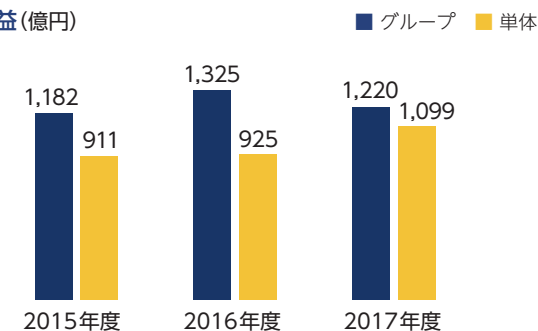
- [World Communication Awards 2017]において「Best Global Operator」、[Best Wholesale Operator]、「Best Enterprise Service」、[Industrial IoT Award]の4部門を受賞
- [Telecom Asia Awards 2018]において「Best NFV/SDN Implementation」、「Most Innovative IoT Project」を受賞



営業収益 (億円)



営業利益 (億円)



従業員数 (人)

